

平成28年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	鹿児島県		職員の状況				区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																														
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	将来負担比率																																																																																																																																															
グループ	D		知事	1	12,400		789,070,662	798,319,087	1.1	1.0																																																																																																																																																		
人口	27年国調(人)	1,648,177	副知事	2	9,700		762,376,236	777,690,600	97.0	96.8																																																																																																																																																		
	22年国調(人)	1,706,242	教育長	1	7,700		26,694,426	20,628,487	(※1)	(106.9)																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-3.4	議会議長	1	9,700		21,351,639	16,033,947	476,564,305	481,037,929																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※6)	29.01.01(人)	1,668,003	議会副議長	1	8,700		5,342,787	4,594,540	0.33303	0.32140																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	1,660,215	議会議員	49	7,800		748,247	494,456	23.9	24.1																																																																																																																																																		
	28.01.01(人)	1,679,502	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	2,285,263	2,049,543	健全化判断比率																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	1,672,370	一般職員	6,812	22,540,908	3,309	2,269,112	2,017,518	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-0.7	うち消防職員	-	-	-	764,398	526,481	実質公債費比率	13.8	14.7																																																																																																																																																	
面積(km ²)	9,187		うち技能労務職員	283	933,051	3,297	137,927,776	137,941,769	220.5	216.2																																																																																																																																																		
	人口密度(人/km ²)	182		警察官	3,058	9,446,162	406,485,594	401,478,286	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	724,690		教育公務員	13,958	53,280,725	3,817	172,055,337	171,853,281																																																																																																																																																				
ラスパイレ指数	96.8		臨時職員	-	-	-	172,055,337	171,853,281																																																																																																																																																				
	96.8		合計	23,828	85,267,795	3,578	460,717,287	465,065,609																																																																																																																																																				
			債権基金	-	-	-	540,322,041	550,891,588																																																																																																																																																				
			その他特定目的基金	-	-	-	1,636,542,957	1,648,628,729																																																																																																																																																				
			債権基金	-	-	-	592,958,444	646,730,642																																																																																																																																																				
			その他特定目的基金	-	-	-	59,749,605	64,584,998																																																																																																																																																				
			債権基金	-	-	-	4,282,031	4,703,167																																																																																																																																																				
			その他特定目的基金	-	-	-	6,000,000	6,000,000																																																																																																																																																				
			債権基金	-	-	-	6,000,000	6,000,000																																																																																																																																																				
			その他特定目的基金	-	-	-	17,544,548	17,528,397																																																																																																																																																				
			債権基金	-	-	-	7,431,903	7,425,061																																																																																																																																																				
			その他特定目的基金	-	-	-	50,856,489	56,342,520																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th colspan="2">事業会計の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法適)の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法非適)の一覧</th> <th colspan="2">関係する一部事務組合等一覧</th> <th colspan="2">地方公社・第三セクター等一覧</th> <th>(※3)</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(9)</td> <td>鹿児島県工業用水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>鹿児島県港湾整備事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>鹿児島県文化振興財団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>鹿児島県病院事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>肥後おれんじ鉄道株式会社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>中小企業支援資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>鹿児島県森林整備公社</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>就農支援資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>万之瀬川水源基金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>公共土木用地取得先行事業等特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>鹿児島県林業担い手育成基金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>鹿児島県環境整備公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>鹿児島県環境技術協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8)</td> <td>公債管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>屋久島環境文化財団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>かごしまどりの基金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>鹿児島県民総合保健センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1)	一般会計	(9)	鹿児島県工業用水道事業特別会計	(11)	鹿児島県港湾整備事業特別会計	(12)	鹿児島県文化振興財団					(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10)	鹿児島県病院事業特別会計			(13)	肥後おれんじ鉄道株式会社					(3)	中小企業支援資金貸付事業特別会計					(14)	鹿児島県森林整備公社			○		(4)	就農支援資金貸付事業特別会計					(15)	万之瀬川水源基金					(5)	公共土木用地取得先行事業等特別会計					(16)	鹿児島県林業担い手育成基金					(6)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計					(17)	鹿児島県環境整備公社					(7)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計					(18)	鹿児島県環境技術協会					(8)	公債管理特別会計					(19)	屋久島環境文化財団											(20)	かごしまどりの基金											(21)	鹿児島県民総合保健センター				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)																																																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(9)	鹿児島県工業用水道事業特別会計	(11)	鹿児島県港湾整備事業特別会計	(12)	鹿児島県文化振興財団																																																																																																																																																					
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10)	鹿児島県病院事業特別会計			(13)	肥後おれんじ鉄道株式会社																																																																																																																																																					
(3)	中小企業支援資金貸付事業特別会計					(14)	鹿児島県森林整備公社			○																																																																																																																																																		
(4)	就農支援資金貸付事業特別会計					(15)	万之瀬川水源基金																																																																																																																																																					
(5)	公共土木用地取得先行事業等特別会計					(16)	鹿児島県林業担い手育成基金																																																																																																																																																					
(6)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計					(17)	鹿児島県環境整備公社																																																																																																																																																					
(7)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計					(18)	鹿児島県環境技術協会																																																																																																																																																					
(8)	公債管理特別会計					(19)	屋久島環境文化財団																																																																																																																																																					
						(20)	かごしまどりの基金																																																																																																																																																					
						(21)	鹿児島県民総合保健センター																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※6: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・%）					道府県税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	174,985,019	22.2	142,143,256	32.4	普通税	174,803,074	99.9	1,073,352	
地方譲与税	26,109,319	3.3	26,109,319	6.0	法定普通税	173,586,233	99.2	1,073,352	
地方揮発油譲与税	3,544,071	0.4	3,544,071	0.8	道府県民税	48,213,864	27.6	1,073,352	
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,444,081	0.8	363,165	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	40,374,895	23.1	-	
石油ガス譲与税	162,072	0.0	162,072	0.0	法人均等割	1,746,622	1.0	82,597	
航空機燃料譲与税	42,716	0.0	42,716	0.0	法人税割	3,569,985	2.0	627,590	
地方法人特別譲与税	22,360,460	2.8	22,360,460	5.1	利子割	289,948	0.2	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	461,726	0.3	-	
地方特例交付金	529,932	0.1	529,932	0.1	株式等譲渡所得割	326,607	0.2	-	
地方交付税	274,188,710	34.7	268,254,108	61.2	事業税	30,089,563	17.2	-	
普通交付税	268,254,108	34.0	268,254,108	61.2	個人分	1,243,140	0.7	-	
特別交付税	5,914,375	0.7	-	-	法人分	28,846,423	16.5	-	
震災復興特別交付税	20,227	0.0	-	-	地方消費税	57,571,586	32.9	-	
(一般財源計)	475,812,980	60.3	437,036,615	99.6	不動産取得税	3,892,285	2.2	-	
交通安全対策特別交付金	612,769	0.1	612,769	0.1	道府県たばこ税	1,873,492	1.1	-	
分担金・負担金	4,851,289	0.6	-	-	ゴルフ場利用税	397,042	0.2	-	
使用料	8,151,049	1.0	784,154	0.2	自動車取得税	1,312,014	0.7	-	
手数料	4,113,199	0.5	-	-	軽油引取税	12,554,998	7.2	-	
国庫支出金	138,020,317	17.5	-	-	自動車税	17,672,423	10.1	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	8,966	0.0	-	
財産収入	4,287,311	0.5	28,617	0.0	固定資産税特例	-	-	-	
寄附金	96,443	0.0	-	-	法定外普通税	1,216,841	0.7	-	
繰入金	16,137,095	2.0	-	-	目的税	181,945	0.1	-	
繰越金	20,628,487	2.6	-	-	法定目的税	28,025	0.0	-	
諸収入	13,708,886	1.7	150,684	0.0	狩猟税	28,025	0.0	-	
地方債	102,650,837	13.0	-	-	法定外目的税	153,920	0.1	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
うち臨時財政対策債	36,254,860	4.6	-	-	合計	174,985,019	100.0	1,073,352	
歳入合計	789,070,662	100.0	438,612,839	100.0					

歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,368,226	0.2	-	1,368,043
総務費	42,844,498	5.6	5,892,738	34,924,860
民生費	132,224,749	17.3	1,322,933	112,162,781
衛生費	28,092,201	3.7	3,510,225	13,052,644
労働費	1,947,254	0.3	67,294	899,186
農林水産業費	67,581,947	8.9	42,662,048	21,975,125
商工費	12,731,881	1.7	3,146,754	5,687,823
土木費	86,450,821	11.3	73,860,757	15,665,941
警察費	36,482,933	4.8	2,769,207	32,127,803
消防費	-	-	-	-
教育費	184,429,191	24.2	7,691,621	133,012,609
災害復旧費	5,826,546	0.8	-	722,351
公債費	131,970,126	17.3	-	129,322,482
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	123,348	0.0	-	123,348
配当割交付金	306,593	0.0	-	306,593
株式等譲渡所得割交付金	174,813	0.0	-	174,813
地方消費税交付金	28,645,061	3.8	-	28,645,061
ゴルフ場利用税交付金	274,334	0.0	-	274,334
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	901,714	0.1	-	901,714
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	762,376,236	100.0	140,923,577	531,347,511

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	381,625,834	50.1	327,086,194	325,774,313	68.6
人件費	223,510,457	29.3	185,997,991	185,266,739	39.0
うち職員給	167,016,927	21.9	132,969,104	132,969,104	28.0
扶助費	26,477,335	3.5	12,097,805	11,773,313	2.5
公債費	131,638,042	17.3	128,990,398	128,734,261	27.1
元利償還金	131,638,042	17.3	128,990,398	128,734,261	27.1
うち元金	114,736,609	15.0	112,088,965	111,888,702	23.6
うち利子	16,901,433	2.2	16,901,433	16,845,559	3.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	234,000,279	30.7	183,027,872	134,942,974	28.4
物件費	27,143,806	3.6	17,231,235	15,663,936	3.3
維持補修費	4,301,365	0.6	3,201,702	3,201,702	0.7
補助費等	185,959,016	24.4	153,188,585	115,359,368	24.3
繰出金	1,535,569	0.2	1,499,186	-	-
積立金	10,673,977	1.4	6,946,953	-	-
投資及び出資金	522,284	0.1	136,284	-	-
貸付金	3,864,262	0.5	823,927	717,968	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	146,750,123	19.2	21,233,445	-	-
うち人件費	2,946,351	0.4	546,779	-	-
普通建設事業費	140,923,577	18.5	20,511,094	-	-
うち補助	94,392,829	12.4	4,677,969	-	-
うち単独	37,402,221	4.9	15,011,760	-	-
災害復旧事業費	5,826,546	0.8	722,351	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	762,376,236	100.0	531,347,511	-	-

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率 (%)	合計	99.6	98.4	99.3	98.0
	道府県民税	99.2	96.3	98.7	95.4
	事業税	99.9	99.7	99.9	99.6

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(都道府県)

平成28年度 鹿児島県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	815,540	790,189	25,351	5,284	16,390	1,719,940	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	430	194	236	-	9	504	
3 中小企業支援資金貸付事業特別会計	597	596	2	-	5	3,379	
4 就農支援資金貸付事業特別会計	141	99	42	-	1	313	
5 公共土木用地取得先行事業等特別会計	32	32	0	0	-	-	
6 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	275	8	268	-	1	-	
7 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	724	4	720	-	-	-	
8 公債管理特別会計	221,387	221,328	59	59	131,221	-	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	907,549	880,870	26,679	5,343		1,724,136	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 鹿児島県工業用水道事業特別会計	165	148	17	192	-	1,101	-	-	法適用企業
2 鹿児島県病院事業特別会計	19,360	18,274	1,085	8,208	4,218	5,544	3,620	-	法適用企業
3 鹿児島県港湾整備事業特別会計	6,554	6,322	232	-	1,652	36,523	9,775	-	法非適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				8,399		43,168	13,395		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 鹿児島県文化振興財団	▲63	1,656	1,050	-	-	-	-	-	
2 肥後おれんじ鉄道株式会社	▲544	334	621	180	-	-	-	-	
3 鹿児島県森林整備公社	3	▲154	5	497	20,348	-	9,238	9,238	
4 万之瀬川水源基金	0	31	15	8	-	-	-	-	
5 鹿児島県林業担い手育成基金	▲35	2,201	2,018	6	-	-	-	-	
6 鹿児島県環境整備公社	44	2,439	17	4	5,917	-	-	-	
7 鹿児島県環境技術協会	16	1,357	3	-	-	-	-	-	
8 屋久島環境文化財団	0	865	510	-	-	-	-	-	
9 かごしまみどりの基金	4	602	200	-	-	-	-	-	
10 鹿児島県民総合保健センター	▲95	977	5	27	-	-	-	-	
11 鹿児島県角膜・腎臓バンク協会	0	108	35	6	-	-	-	-	
12 鹿児島県生活衛生営業指導センター	1	9	2	23	-	-	-	-	
13 かごしま産業支援センター	▲94	3,650	2,276	37	2,010	-	-	-	
14 公益財団法人かごしま豊かな海づくり協会	▲43	1,484	300	32	-	-	-	-	
15 奄美群島地域産業振興基金協会	▲1	211	3	-	-	-	-	-	
16 南薩地域地場産業振興センター	▲10	275	5	-	-	-	-	-	
17 鹿児島県国際交流協会	0	1,080	500	1	-	-	-	-	
18 鹿児島県農業・農村振興協会	▲7	1,010	500	23	34	-	-	-	
19 鹿児島県地域振興公社	▲9	3,731	19	1,681	-	-	160	160	
20 鹿児島県糖業振興協会	▲2	555	275	-	9	-	-	-	
21 鹿児島県青果物生産出荷安定基金協会	▲6	1,810	31	49	-	-	-	-	
22 鹿児島県茶業会議所	▲9	1,499	15	9	-	-	-	-	
23 鹿児島県畜産協会	9	7,969	135	264	-	-	-	-	
24 鹿児島県畜産物衛生指導協会	3	330	20	0	-	-	-	-	
25 鹿児島県種豚改良協会	37	20	5	40	-	-	-	-	
26 鹿児島県住宅供給公社	24	▲2,893	21	-	11,478	-	789	710	
27 鹿児島県建設技術センター	43	841	3	-	-	-	-	-	
28 鹿児島県道路公社	1,282	6,908	6,908	-	-	550	-	-	
29 奄美空港ターミナルビル(株)	53	1,248	80	101	-	-	-	-	
30 鹿児島県青英財団	▲41	634	125	70	17,170	-	-	-	
31 鹿児島県暴力追放運動センター	▲4	990	588	4	-	-	-	-	
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			16,290	3,062	56,966	550	10,187	9,964	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	119,623,051	124,524,613	109,758,250	27.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	17,922,267	20,628,644	22,140,311	5.6
元利償還金	2,253,586	2,054,406	1,889,796	0.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2,215,793	2,102,788	1,931,855	0.5
一時借入金の利息	-	-	-	-
合計 (A)	142,014,697	149,310,451	135,720,212	
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,513,083	1,424,504	1,256,004	0.3
地方公務員等共済組合に係るもの	458,306	457,793	459,600	0.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利息補給に係るもの	244,404	220,491	216,251	0.1
特定財源の額	(B)	2,823,794	12,682,030	2,647,645
標準財政規模	(C)	472,407,652	481,037,929	476,564,305
算入公債費等の額	(D)	80,569,378	82,044,618	82,203,486
実質公債費比率	(C)-(D)	391,838,274	398,993,311	394,360,819
実質公債費比率	(単年度)	15.0	13.7	12.9
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	15.6	14.7	

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,668,003	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,660,215	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	9,186.99	km ²	-	%
歳入総額	789,070,662	千円	220.5	%
歳出総額	762,376,236	千円	-	-
実質収支	5,342,787	千円	-	-
標準財政規模	476,564,305	千円	-	-
地方債現在高	1,636,542,957	千円	-	-

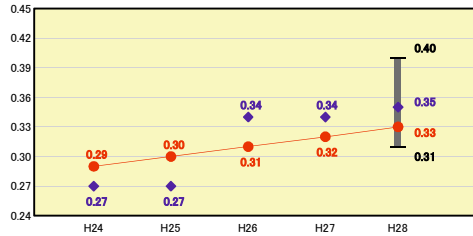
● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.33]



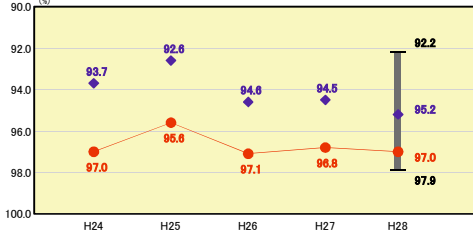
グループ内順位 9/15 都道府県平均 0.51

財政力指数の分析概

前年度より0.01ポイント上昇したものの、グループ内平均を下回る0.33となっている。近年は法人事業税等の増収により上昇しているが、一方で、本県は高齢化が進行するとともに、外海離島や半島を有し、社会資本整備が立ち遅れていることなどから、財政需要も増大しており、依然として厳しい財政状況にある。引き続き、持続可能な財政構造を構築するため、行政改革に取り組んでいるところである。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.0%]



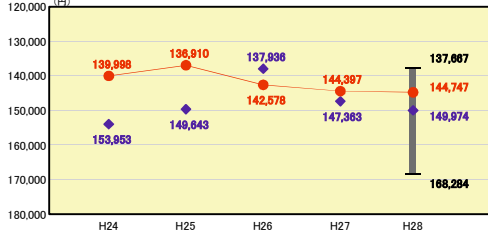
グループ内順位 14/15 都道府県平均 94.3

経常収支比率の分析概

前年度より0.2ポイント上昇し、グループ内平均を上回る97.0%となっている。平成28年度は、加重平均利率の低下などに伴い公債費が減少し、分子である歳入が減少した一方で、普通交付税とその繰替である臨時財政対策債の合計額が減少したこと等により分母である歳入(経常一般財源)の減がこれを上回り、上昇したものである。なお、グループ内の他団体と比べ、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等に占める人件費や公債費、補助費などの割合が高いことからグループ内平均を上回っている。今後とも、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債の新規発行の抑制による公債費の削減を図るとともに、職員数の削減や職員給の見直しによる人件費の削減などにより、改善を図っていくこととしている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,747円]



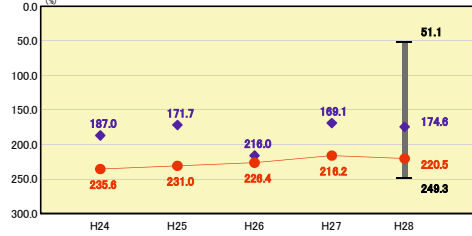
グループ内順位 5/15 都道府県平均 116,244

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

前年度より350円増加したものの、グループ内平均を下回る144,747円となっている。これまで、平成16年度に策定した「県政刷新大綱」や平成23年度に策定した「行政運営戦略」を踏まえ、職員数の削減、職員給の見直し等による人件費の圧縮や、必要性・効率性の観点からメリハリをつけた物件費の見直し等に取り組んできたところである。平成27年度は、地域活性化・地域住民等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)を活用した事業などの増加による物件費の増により、前年度より増となっている。また、平成28年度は、退職者の増に伴う退職手当の増などによる人件費の増により、前年度より増となっている。今後とも、これまでの取組を進めていくこととしている。

将来負担の状況

将来負担比率 [220.5%]



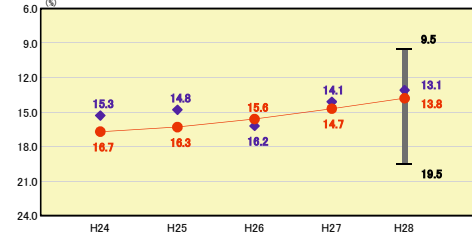
グループ内順位 12/15 都道府県平均 173.4

将来負担比率の分析概

前年度より4.3ポイント上昇し、グループ内平均を上回る220.5%となっている。平成28年度は、災害復旧事業債の増等で県債残高の減が縮小したことや、標準財政規模が減少したことなどにより、上昇したものである。また、他団体も地方債残高の抑制に努めており、標準財政規模に対する県債残高の規模がグループ内の他団体を引き続き上回っていることから、将来負担比率がグループ内平均を上回る状況が続いている。今後とも、本県が独自に発行する県債残高の抑制を図ることとしている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.8%]



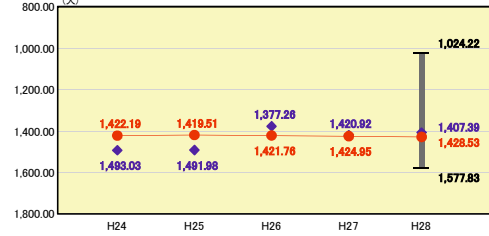
グループ内順位 10/15 都道府県平均 11.9

実質公債費比率の分析概

前年度より0.9ポイント低下したものの、グループ内平均を上回る13.8%となっている。平成28年度の低下は、最近の低金利を反映した加重平均利率の低下等により元利償還金が減少したことなどから、単年度の実質公債費比率が低下したことによるものである。今後とも、臨時財政対策債を除く本県が独自に発行する県債の発行を抑制することにより、将来の公債費負担の抑制を図ることとしている。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,428.53人]



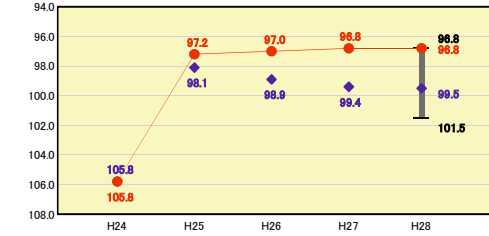
グループ内順位 6/15 都道府県平均 1,023.20

人口10万人当たり職員数の分析概

前年度より3.58人増加し、グループ内平均をやや上回る1,428.53人となっている。近年はほぼ同水準で推移しているが、これは、これまで平成17年12月に策定した「組織機構改革方針」に基づく組織機構の見直し等により、一般行政部門の職員数について1,000人以上の純減を行ってきた一方で、人口の減少率が大きいことが影響しているためである。今後とも、簡素に応じた組織機構の整備や民間活力の活用などの取組を進めることにより、業務量に応じた職員の適正配置を行い、その縮減を図ることとしている。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [96.8]



グループ内順位 1/15 都道府県平均 100.2

ラスパイルズ指数の分析概

平成25年度は、国家公務員の時限的な給与改定特例法による給料等の減額支給措置が終了したことに伴う影響などにより、前年度より8.6ポイント低下している。この給料等の減額措置が無い場合の平成24年度の参考値は97.7で、近年は低下傾向が続いており、平成28年度は、前年度と同水準の96.8で、グループ内で最も低くなっているが、これは、職務給の徹底などの取組によるものである。今後とも、給与制度の見直しや適切な運用に努めることとしている。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

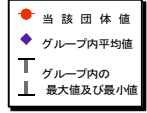
平成28年度

鹿児島県

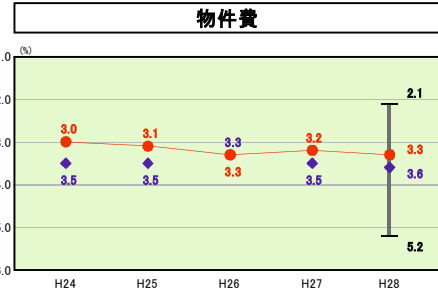
経常収支比率の分析

人	1,668,003	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	1,660,215	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	9,186.99	km ²	実 質 公 債 費 比 率	13.8	%
歳入総額	789,070,662	千円	未 来 負 担 比 率	220.5	%
歳出総額	762,376,236	千円			
実質収支	5,342,787	千円			
標準財政規模	476,564,305	千円			
地方債現在高	1,636,542,957	千円			

グ ル ー プ	H24 E	H25 E	H26 D
(年 度 毎)	H27 D	H28 D	



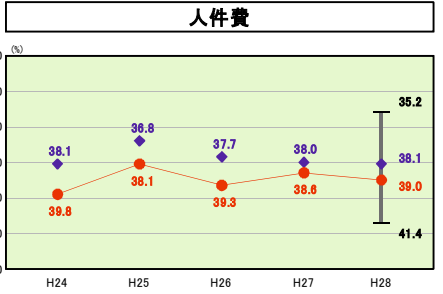
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



グループ内順位 5/15 都道府県平均 3.5

物件費の分析欄

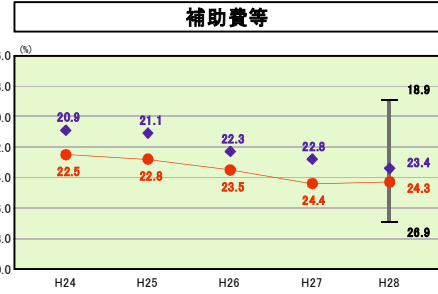
物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.1ポイント上昇したものの、グループ内平均を下回る3.3%となっている。これは、「行財政運営戦略」を踏まえ、一般政策経費の圧縮に取り組んできたことが反映されたものと考えられる。今後とも、必要性・効率性の観点からメリハリつけた見直しに取り組むこととしている。



グループ内順位 9/15 都道府県平均 38.8

人件費の分析欄

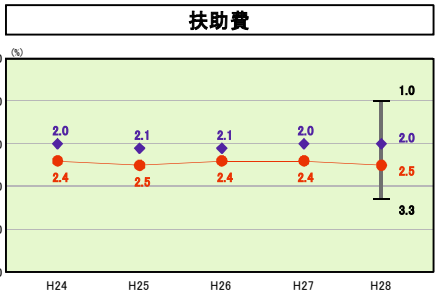
平成27年度は、退職手当水準引下げなどによる退職金の減により人件費が前年度と比較して減ったこと等により、人件費に係る経常収支比率は低下している。平成28年度は、退職者の増に伴う退職手当の増などにより0.4ポイント上昇し、グループ内平均を上回る39.8%となっている。これは、グループ内の他団体と比べ、給与水準を示すスバイレ指数は下回っているものの、地方税・普通交付税を中心とする毎年度定期的に収入される一般財源等に占める人件費の割合が高いことから、グループ内平均を上回っているものである。今後とも、職員数の縮減、職員給の見直し等により、人件費の削減に努めることとしている。



グループ内順位 12/15 都道府県平均 26.5

補助費等の分析欄

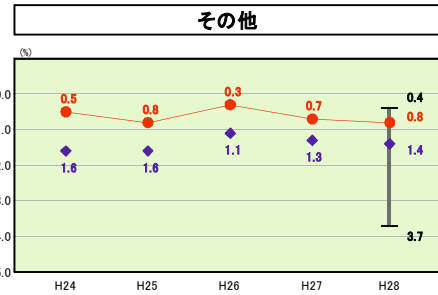
補助費等に係る経常収支比率は、前年度より0.1ポイント低下したものの、グループ内平均を上回る24.3%となっている。これは、高齢者人口の増等により、医療や介護等に係る補助費等は増加傾向にある中で、基金繰入金の増により一般財源が減少したことによるものである。今後とも、社会保障の充実に適切に対応しつつ、医療や介護分野の適正な制度運営に努める必要がある。



グループ内順位 13/15 都道府県平均 1.9

扶助費の分析欄

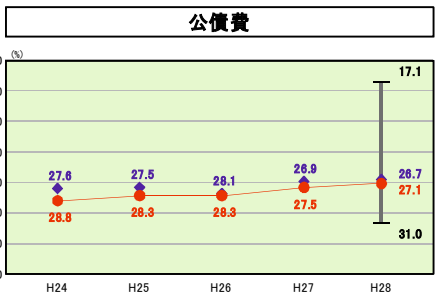
扶助費に係る経常収支比率は、グループ内平均を上回る2.5%となっている。これは、水俣病関連の支出(水俣病総合対策事業(H28事業費:39.6億円))があることなどにより、グループ内平均を上回っているものである。



グループ内順位 2/15 都道府県平均 1.2

その他の分析欄

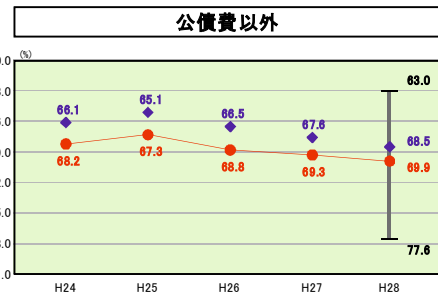
その他は維持補修費と貸付金であり、その大部分は維持補修費で占められている。その他に係る経常収支比率は、前年度より0.1ポイント上昇したものの、グループ内平均を下回る0.8%となっている。これは、「行財政運営戦略」を踏まえ、民間委託の推進等、事務事業見直しに取り組んできたことによるものである。今後とも、必要性・効率性の観点からメリハリつけた見直しに取り組むこととしている。



グループ内順位 9/15 都道府県平均 22.4

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度より0.4ポイント低下したものの、グループ内平均を上回る27.1%となっている。これは、利子の支払の減少などによる公債費の減により分子が減少したものの、標準財政規模に対して県債残高が大きいためグループ内平均を上回っているものである。引き続き公債費は現水準で推移していくことが見込まれるが、今後とも、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を抑制し、公債費負担を軽減していくこととしている。



グループ内順位 12/15 都道府県平均 71.9

公債費以外の分析欄

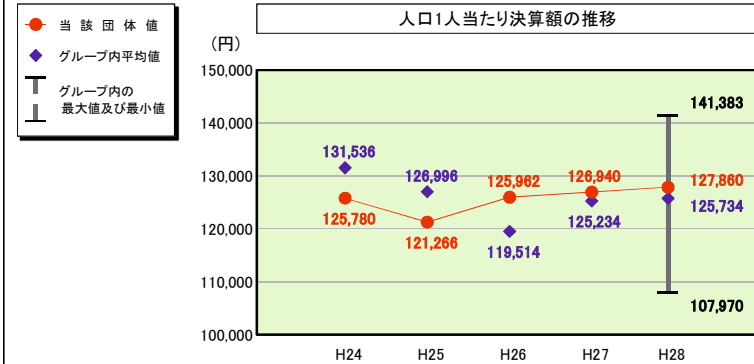
公債費以外に係る経常収支比率は、グループ内平均を上回る69.9%となっている。これは、人件費や補助費等に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っていることなどによるものであり、人件費の増などにより、前年度より0.6ポイント上昇している。今後とも、必要性・効率性の観点からメリハリつけた見直しに取り組むこととしている。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

鹿児島県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

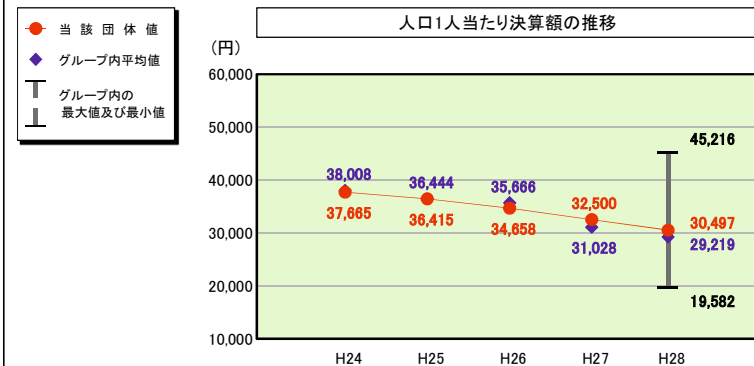
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	223,510,457	133,999	133,620	0.3
賃金(物件費)	708,394	425	423	0.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,564,116	1,537	619	148.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,381	3	5	▲40.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,946,351	1,766	2,508	▲29.6
▲退職金	▲16,463,905	▲9,870	▲11,441	▲13.7
合計	213,270,794	127,860	125,734	1.7

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,428.53	1,407.39	21.14
ラスパイレス指数	96.8	99.5	▲2.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

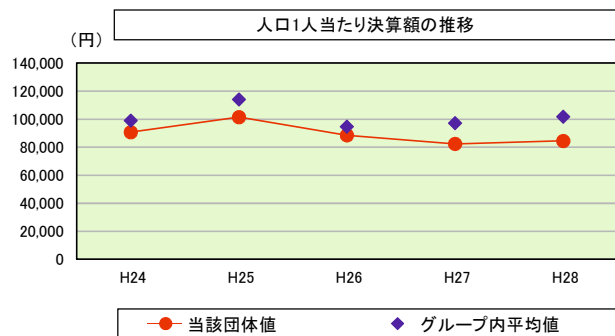
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	109,758,250	65,802	75,377	▲12.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	22,140,311	13,274	4,973	166.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,889,796	1,133	1,922	▲41.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	124	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,931,855	1,158	987	17.3
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲2,647,645	▲1,587	▲2,466	▲35.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲82,203,486	▲49,283	▲51,701	▲4.7
合計	50,869,081	30,497	29,219	4.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

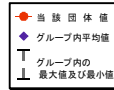
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	154,563,560	90,846	▲3.9	98,957	▲8.1	4.2
	うち単独分	40,165,463	▲18.3	24,884	▲19.3	1.0
H25	172,963,295	101,556	11.8	114,030	15.2	▲3.4
	うち単独分	37,356,573	▲7.1	24,881	0.0	▲7.1
H26	149,772,394	88,548	▲12.8	94,715	▲16.9	4.1
	うち単独分	39,329,076	▲6.0	24,902	0.1	5.9
H27	138,355,945	82,379	▲7.0	97,161	2.6	▲9.6
	うち単独分	36,999,543	▲5.3	26,543	6.6	▲11.9
H28	140,923,577	84,486	2.6	101,731	4.7	▲2.1
	うち単独分	37,402,221	▲1.8	26,906	1.4	0.4
過去5年間平均	151,315,754	89,563	▲1.9	101,319	▲0.5	▲1.4
	うち単独分	38,250,575	▲4.6	25,623	▲2.2	▲2.4

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

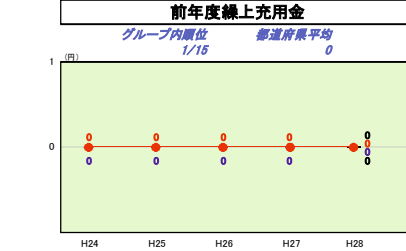
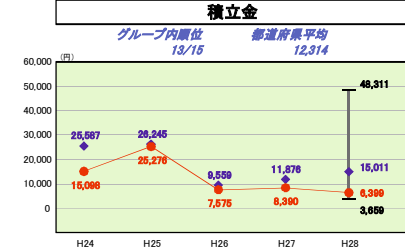
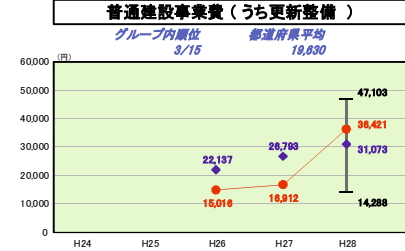
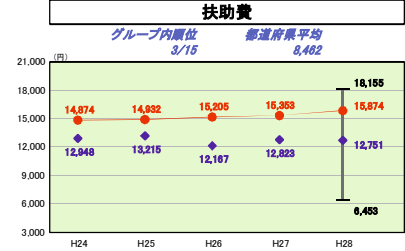
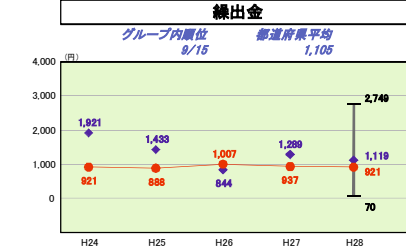
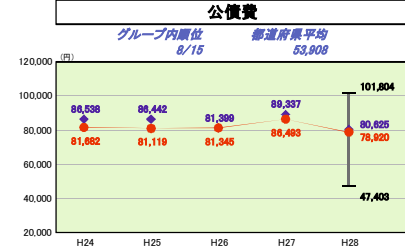
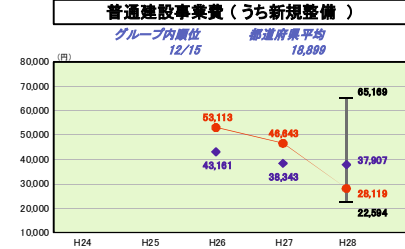
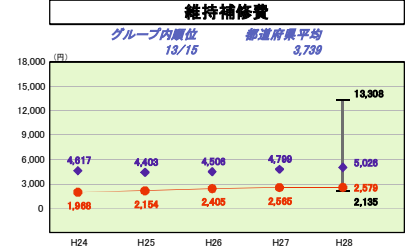
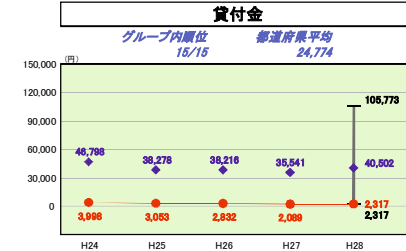
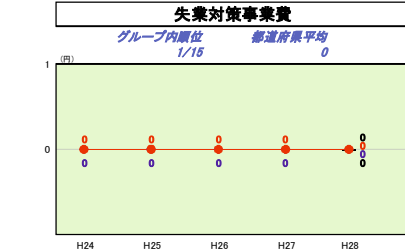
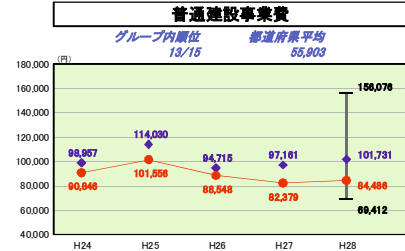
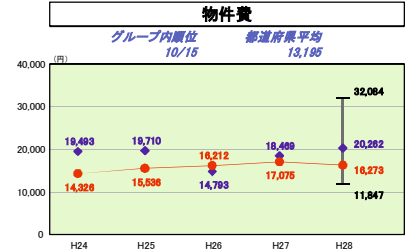
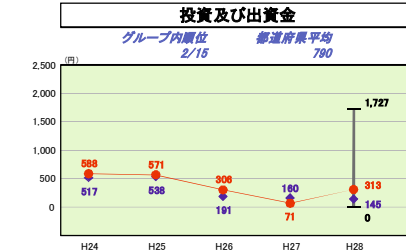
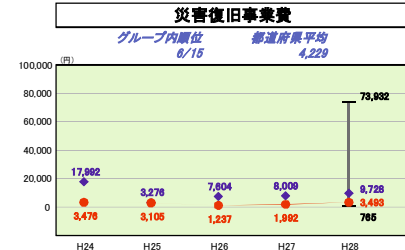
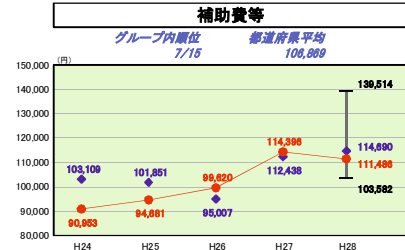
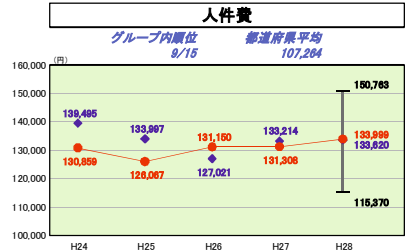
平成28年度

鹿児島県

人口	1,668,003	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,660,215	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9,186.99	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	799,070,682	千円	将来負担比率	220.5	%
歳出総額	782,376,226	千円	グループ	H24 E H25 E H26 D	
実質収支	5,342,787	千円	(年度毎)	H27 D H28 D	
標準財政規模	476,564,305	千円			
地方債現在高	1,636,542,957	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・ 歳出決算総額は、住民一人当たり457,059円となっている。
- ・ 人件費は、国の要請等に対応して実施した職員の給与削減措置の影響により減少した平成25年度を除くと、近年は同程度で推移していたが、平成28年度は、退職者の増に伴う退職手当の増などにより住民一人当たり133,999円と増加し、グループ内平均をやや上回っている。なお、給与水準を示すラスパイルズ指数は、平成28年度においてグループ内で最も低い状況にある。
- ・ 補助費等は、住民一人当たり111,486円とグループ内平均を下回っている。前年度より2,910円減少しているが、これは、地方消費税の税収減に伴う地方消費税町村交付金の減などによるものである。
- ・ 普通建設事業費は、住民一人当たり84,486円とグループ内平均を下回っている。平成28年度は前年度より2,107円増加しているが、これは、国の補正予算に対応し、補助事業が増えたことなどによるものである。
- ・ 貸付金は、住民一人当たり2,317円とグループ内で最も低い状況にある。これは、グループ内の他団体と比べ、商工関係の貸付金の額が下回っていることによるものである。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

鹿児島県

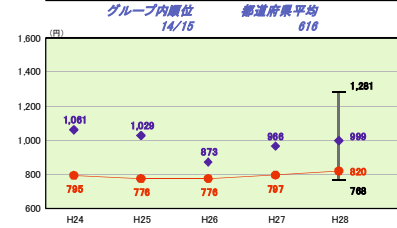
人口	1,668,903	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,660,215	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9,186.99	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	799,070,682	千円	将来負担比率	220.5	%
歳出総額	782,376,226	千円	グループ	H24 E H25 E H26 D	
実質収支	5,342,787	千円	(年度毎)	H27 D H28 D	
標準財政規模	476,564,305	千円			
地方債現在高	1,636,542,957	千円			



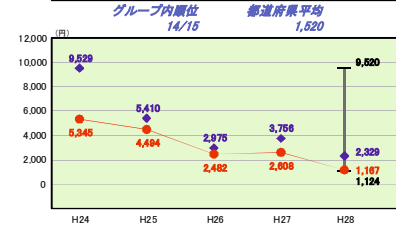
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1,000以上、Bグループ 0,500以上1,000未満、Cグループ 0,400以上0,500未満、Dグループ 0,300以上0,400未満、Eグループ 0,300未満]

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

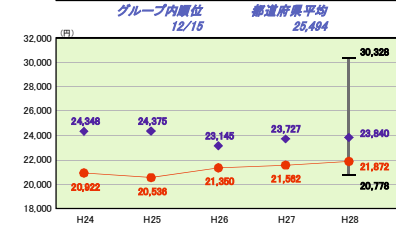
議会費



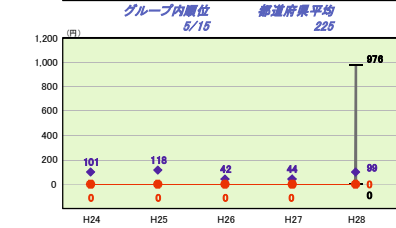
労働費



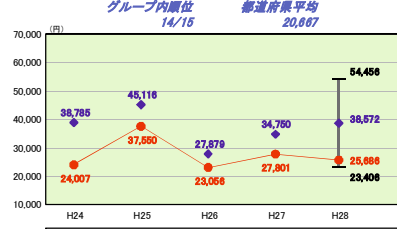
警察費



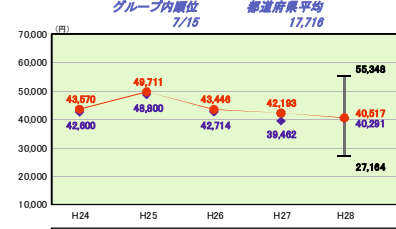
諸支出金



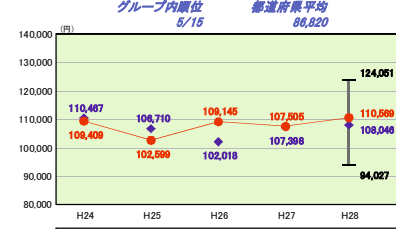
総務費



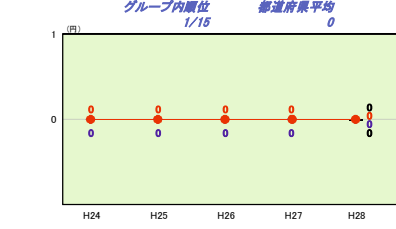
農林水産業費



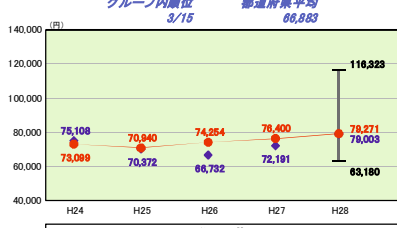
教育費



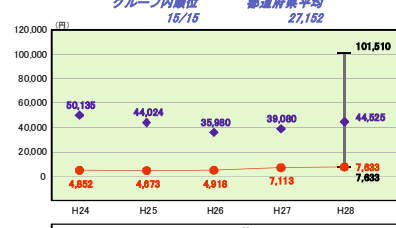
前年度繰上充用金



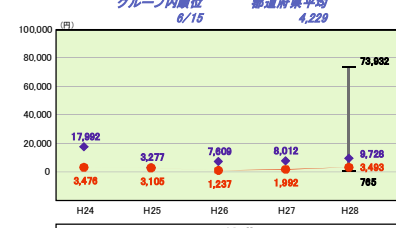
民生費



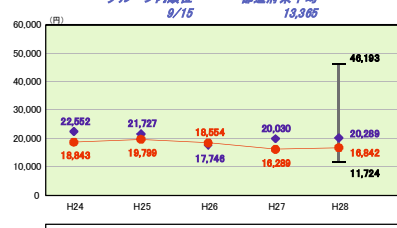
商工費



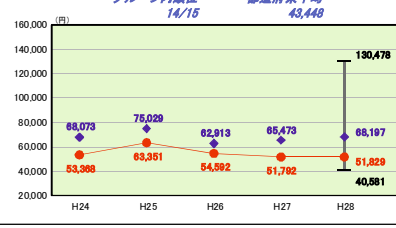
災害復旧費



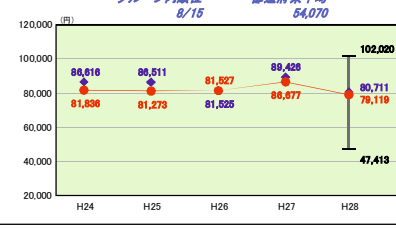
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析概

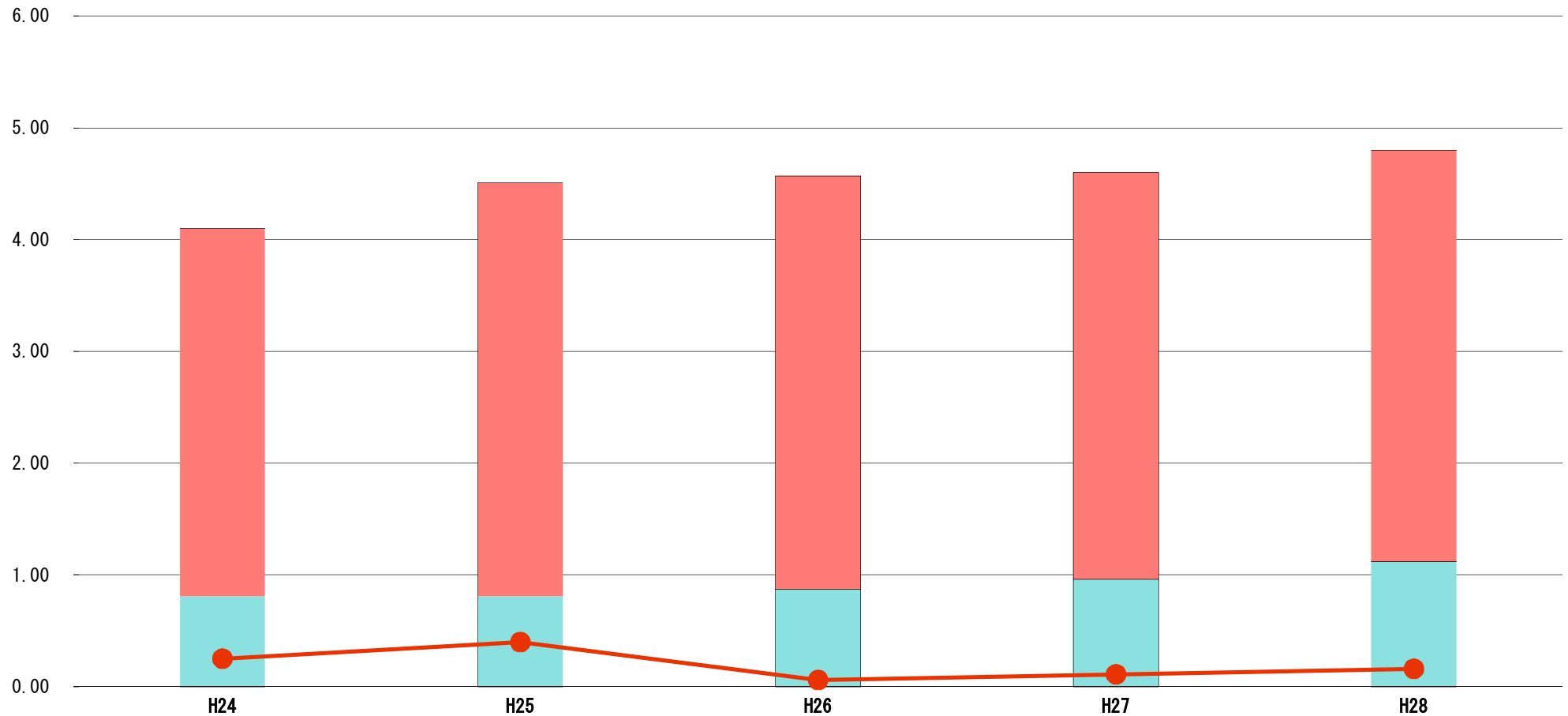
- ・ 歳出決算総額は、住民一人当たり457,059円となっている。
- ・ 民生費は、住民一人当たり79,271円とグループ内平均をやや上回っている。前年度より2,871円増加しているが、これは、地域医療介護総合確保基金造成事業(積立金)などの社会保障の充実に係る事業の増などによるものである。
- ・ 民生費は、住民一人当たり7,633円とグループ内で最も低い状況となっている。これは、グループ内の他団体と比べ、貸付金の額が大きく下回っていることによるものである。
- ・ 土木費は、住民一人当たり51,829円とグループ内平均を上回っている。これは、道路橋りょう費等について、事業費の規模は大きいものの、グループ内の他団体と比べ人口が多いため、住民一人当たりの額が小さくなっていることなどによるものである。
- ・ 教育費は、住民一人当たり110,569円とグループ内平均を上回っている。前年度より3,064円増加しているが、これは、退職者の増に伴い退職手当が増となったことなどによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成28年度

鹿児島県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		3.29	3.70	3.70	3.64	3.68
 実質収支額		0.81	0.81	0.87	0.96	1.12
 実質単年度収支		0.25	0.40	0.06	0.11	0.16

分析欄

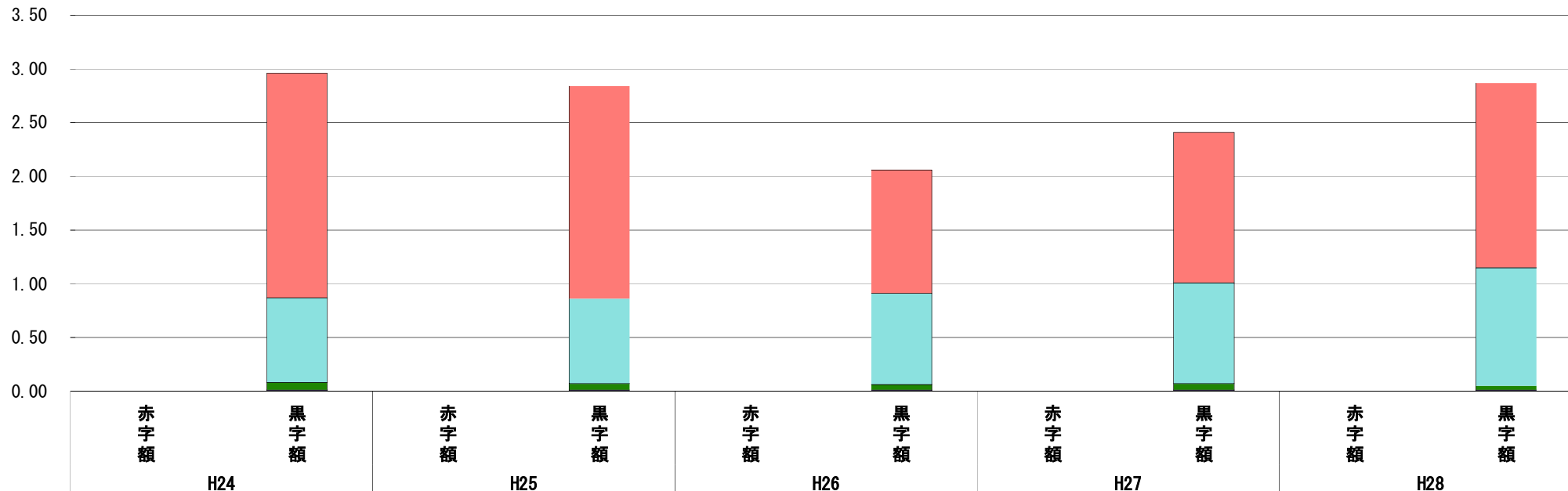
財政調整基金残高は、「県政刷新大綱」や「行財政運営戦略」に基づく歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革の取組により、平成23年度以降財源不足が生じていないため増加傾向にある。
また、実質収支については、事業の効率的な執行に努めたことなどにより黒字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成28年度

鹿児島県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
鹿児島県病院事業特別会計	2.09	1.98	1.15	1.40	1.72
一般会計	0.79	0.79	0.85	0.94	1.10
鹿児島県工業用水道事業特別会計	0.07	0.06	0.05	0.06	0.04
公債管理特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
公共土木用地取得先行事業等特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
中小企業支援資金貸付事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
就農支援資金貸付事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

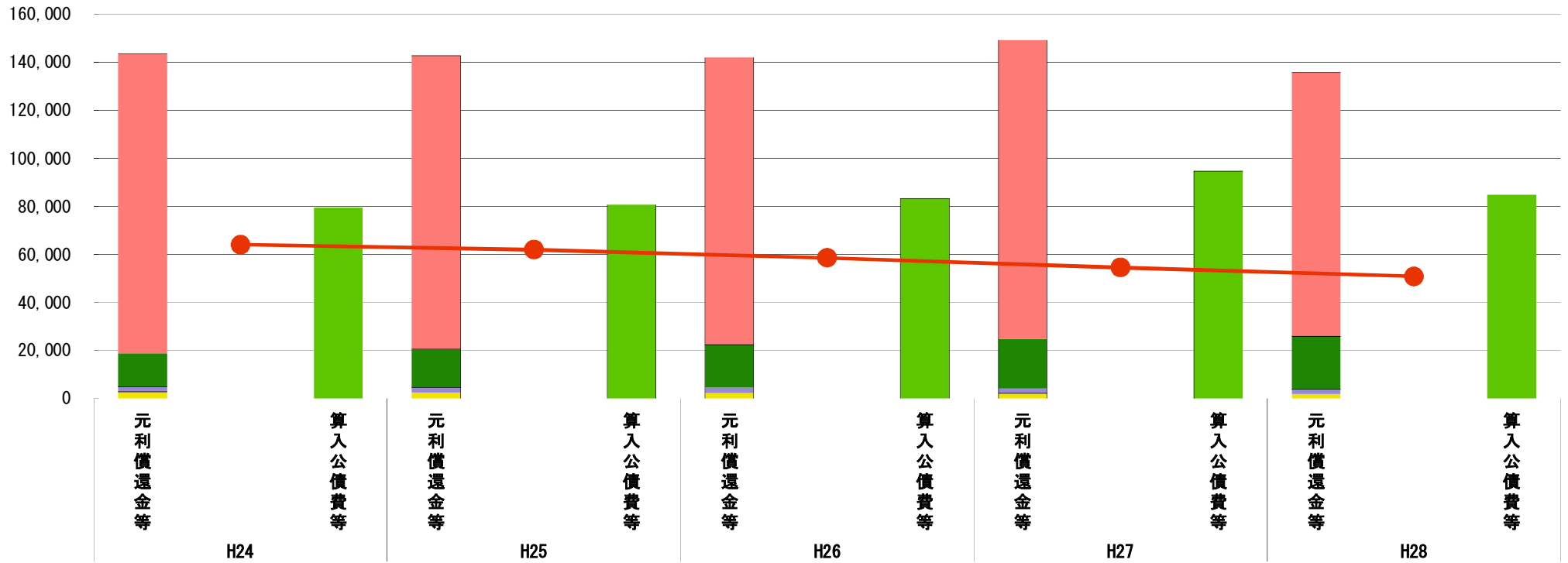
いずれの会計も赤字ではない。
一般会計については、行財政改革の取組等により、また病院事業特別会計については、平成22年度に策定した県立病院事業中期事業計画などに基づく経営改革により黒字となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成28年度

鹿児島県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		124,878	122,214	119,623	124,525	109,758
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		13,789	15,856	17,922	20,629	22,140
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,233	2,137	2,254	2,054	1,890
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2,701	2,563	2,216	2,103	1,932
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		79,519	80,750	83,393	94,727	84,852
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		64,082	62,020	58,622	54,584	50,868

分析欄

実質公債費比率の分子は、平成23年度以降減少傾向にある。

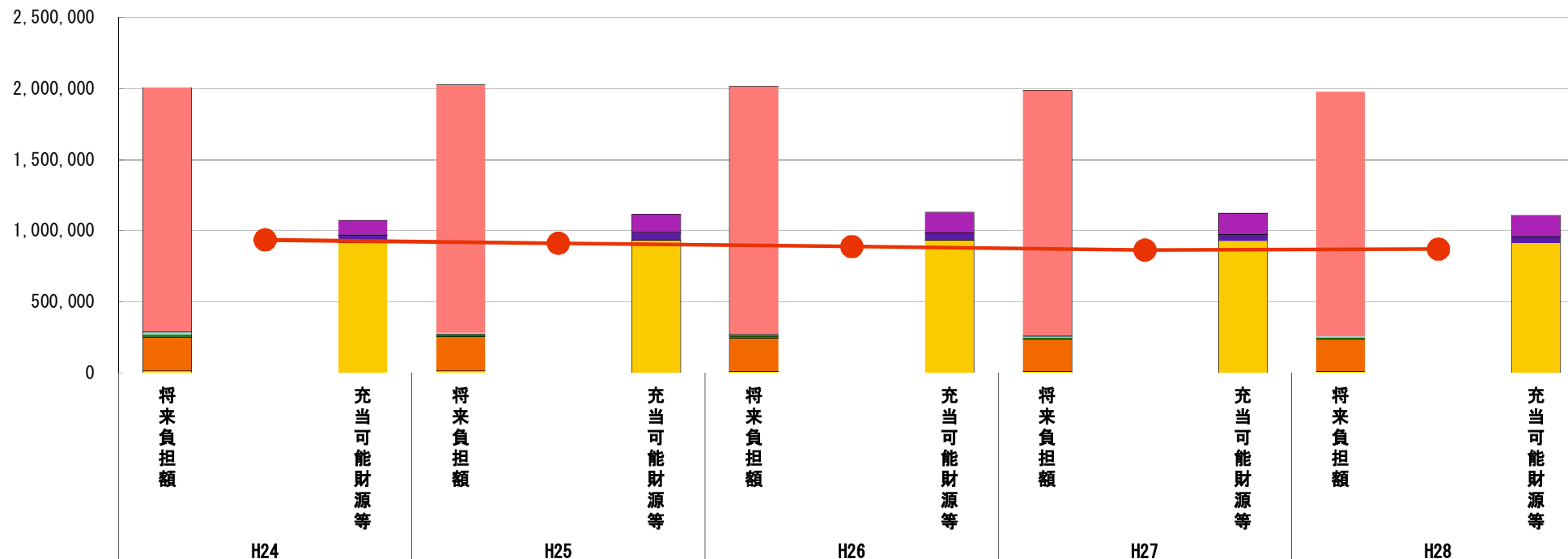
これは、満期一括償還の市場公募債に係る積立分への積立額が増加しているものの、過去に発行した県債の償還等により満期一括償還の市場公募債以外の元金償還が減少していることや、最近の低金利を反映して利子の支払が減少していることなどにより減少したものである。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成28年度

鹿児島県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,721,551	1,745,633	1,748,299	1,729,382	1,724,136
	債務負担行為に基づく支出予定額		13,677	12,570	10,451	8,999	7,288
	公営企業債等繰入見込額		19,494	17,035	13,865	13,587	13,395
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		239,324	239,563	232,070	224,141	224,679
	設立法人等の負債額等負担見込額		12,631	12,516	11,039	10,557	10,354
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		102,914	130,031	143,460	150,516	152,223
	充当可能特定歳入		53,917	53,225	52,255	46,125	45,333
	基準財政需要額算入見込額		914,707	932,827	932,511	927,040	912,607
(A) - (B)	将来負担比率の分子		935,139	911,233	887,498	862,985	869,688

分析欄

将来負担比率の分子は、臨時財政対策債等を除く本県独自発行ベースの地方債現在高の減や、将来負担額から控除される、「地方債の償還等に充当可能な基金」の増等により、平成20年度以降減少傾向にあったところだが、平成28年度は、災害復旧事業債の増などで地方債の現在高の減が縮小したこと等により、前年度と比較して増加している。

(11) 都道府県公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

鹿児島県

人口	1,668,003	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,660,215	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9,186.99	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	789,070,662	千円	将来負担比率	220.5	%
歳出総額	762,376,236	千円	グループ	H24 E H25 E H26 D	
実質収支	5,342,787	千円	(年度毎)	H27 D H28 D	
標準財政規模	476,564,305	千円			
地方債現在高	1,636,542,957	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-] 固定資産台帳整備中・未整備	グループ内順位 -/ 都道府県平均 48.8	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-] 平成29年度より公表
有形固定資産減価償却率の分析欄 ここに入力		債務償還可能年数の分析欄 ここに入力

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移	分析欄 ここに入力
固定資産台帳整備中・未整備	

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
グループ内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

年度	将来負担比率 (%)	実質公債費比率 (%)
H24	220.5	13.8
H25	216.2	14.7
H26	226.4	15.6
H27	231.0	16.3
H28	235.6	16.7

分析欄

将来負担比率と実質公債費比率のいずれもグループ内平均を上回る傾向が続いている。臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を抑制する取組や、最近の低金利を反映した加重平均利率の低下などにより、近年は両比率とも低下傾向にあったが、平成28年度は、災害復旧事業債の増等で県債残高の減が縮小したことや、標準財政規模が減少したことなどにより、将来負担比率が上昇した。他団体も地方債残高の抑制に努めるなか、標準財政規模に対する県債残高の規模がグループ内の他団体を引き続き上回っていることから、今後とも、本県が独自に発行する県債残高の抑制を図ることとしている。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	235.6	231.0	226.4	216.2	220.5
	実質公債費比率	16.7	16.3	15.6	14.7	13.8
グループ内平均値	将来負担比率	187.0	171.7	216.0	169.1	174.6
	実質公債費比率	15.3	14.8	16.2	14.1	13.1

(12)-1都道府県施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

鹿児島県

人口	1,868,003	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,860,216	人(28.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	8,186.89	km ²	実収償還比率	13.8	%
歳入総額	789,070,662	千円	将来負担比率	220.5	%
歳出総額	782,376,236	千円	グループ	H24 E H25 E H26 D	
実収収支	5,342,767	千円	(年度毎)	H27 D H28 D	
標準財政規模	476,564,305	千円			
地方債残存高	1,636,542,957	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力

(12)-2都道府県施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

鹿児島県

人口	1,868,003	人(28.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	1,860,216	人(28.1.1現在)	造船実業赤字比率	-	%
面積	8,186.89	km ²	実業負債比率	13.8	%
歳入総額	789,070,662	千円	将来負担比率	220.5	%
歳出総額	782,376,236	千円	グループ	H24 E H25 E H26 D	
実業収支	5,342,767	千円	(年度毎)	H27 D H28 D	
標準財政規模	476,564,305	千円			
地方債残存高	1,636,542,957	千円			

※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力